



## 政 治 ・ 経 済 問 題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は16ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

1945年8月、日本政府はポツダム宣言を受諾し、連合国に降伏した。これには、軍国主義の除去、民主主義の復活・強化、基本的人権の尊重などが示されていた。1945年10月、<sup>(a)</sup>連合国軍総司令部の最高司令官マッカーサーは、政府に対し明治憲法を改正する必要性を示唆した。1946年11月3日に日本国憲法が公布、翌1947年5月3日に施行された。1951年、( A )が締結され、<sup>(b)</sup>連合国軍による占領が終了した。これにより日本は独立を回復したが、同時に日米安全保障条約が調印され、<sup>(c)</sup>米軍は日本に駐留することになった。

日本国憲法は、<sup>(c)</sup>国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つを基本原則とする憲法である。第97条には、基本的人権は国民に対し「侵すことのできない永久の権利」であることが示されている。この人権を承認する根拠として、第13条で示されているように、一人ひとりが異なる考え方や生き方をしている、それぞれの価値と個性が等しく認められなければならないという「( B )」の原理がある。

日本国憲法が保障する主な人権のひとつに、自由権がある。第23条で規定される学問の自由は、学問研究の自由および成果発表、教授の自由を意味する。東大ポポロ事件は、これに関連する判例として知られている。<sup>(d)</sup>

<sup>(e)</sup>第21条で規定される「集会、( C )及び言論、出版その他一切の表現の自由」は、人が心の中で思ったことや自分が知った情報を、発表する自由である。この自由に関連するものとして、立法・<sup>(f)</sup>行政・司法について「( D )」と呼ばれるマスメディアの取材の自由と報道の自由が確保される必要がある。

問 1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、民主政治の基本原理に関わる記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① アメリカ第16代大統領ローズヴェルトが示した「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉は、民主政治の原理を示している。
- ② 民主主義政治制度の代表的なタイプの1つは、フランスで成立した議院内閣制であり、今日多くの国で採用されている。
- ③ 「間接民主制」は国民が選挙で選んだ代表者を通じて、間接的にその意思を反映させることを原則とする制度であり、レファレンダムはその一例である。
- ④ 「立憲主義」は国家権力を法によって縛り、憲法に基づいた政治を行うことで、個人の権利と自由を守ろうとする立場である。
- ⑤ 19世紀のドイツで確立された「法の支配」とは、法の内容を問わず、政治は議会で定められた法律に従って、行われなければならないという原則である。

問 3 下線部(b)に関連して、日本国憲法の基本的性格として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国の最高法規であり、それに反する法律や行為は無効である。
- ② 国民の権利・自由を臣民の権利として保障している。
- ③ プロイセン憲法を模範としてつくられている。
- ④ 国民を主権者として制定された欽定憲法である。
- ⑤ 憲法改正には国民投票の3分の2以上の賛成が必要とされる。

問 4 下線部(c)に関連して、米軍海兵隊基地の移設をめぐって、翁長雄志沖縄県知事が基地建設の承認を取り消すなど、国と県が対立してきた。この住宅密集地の中心に位置する基地の名称として、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 嘉手納    ② 普天間    ③ 辺野古    ④ 伊江村    ⑤ 馬毛島

問 5 下線部(d)に関連して、この事件の最高裁判決に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 学生の集団行動には一瞬にして暴動となる危険性が存在するので、公安条例によって不測の事態に備えることはやむをえないとした。
- ② 警察による大学内部の監視は許可されるべきでなく、学生の行為は大学の自治を守るための正当な行為であると認めた。
- ③ 学問の自由は極めて重要であるが、公演での発表内容は性的秩序を守り、道徳を維持するという公共の福祉に反するとした。
- ④ 大学の自治の範囲を「真に学問的な研究・発表」に限定し、「政治的・社会的活動」には適用されないとした。
- ⑤ 学生による研究発表の内容が反戦的であるといつて学内に侵入し学生を攻撃した右翼の行為を違法だとした。

問 6 下線部(e)に関連して、憲法第 21 条を根拠とし、国や地方公共団体に対し、情報の開示・提供を要求することのできる権利はどれか。もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 自己決定権
- ② プライバシーの権利
- ③ 知る権利
- ④ パブリシティ権
- ⑤ 反論権

問 7 下線部(f)に関連して、憲法第 68 条の定める内閣総理大臣の権限として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 外交関係について国会に報告すること。
- ② 行政各部を指揮監督すること。
- ③ 議案を国会に提出すること。
- ④ 緊急事態を布告、統制すること。
- ⑤ 国務大臣を任命、罷免すること。

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

消費者問題には、商品の安全性、誇大広告や不当表示、悪質商法、多重債務や自己破産などの多岐にわたる問題<sup>(a)</sup>がある。こうした消費者問題が生じる背景として、企業と消費者との間に情報の非対称性があるといわれる。そして経済学者のガルブレイスが主張したように、企業の広告・宣伝によって消費者の欲望が創出されるといふ( A )が働くためであるともいわれる。

消費者問題については、3つの方向でその対処方法が検討されてきた。第1に、消費者が資金を出し合い、安全でよりよい商品を、より安く共同購入する( B )の創設や、不買運動などの消費者運動があげられる。

第2に、企業の社会的責任の遂行<sup>(b)</sup>があげられる。企業の社会的責任に基づいて、企業は安全な商品やサービスを消費者に提供することが要請される。

そして第3に、消費者保護行政の推進<sup>(c)</sup>があげられる。米国のケネディ大統領が1962年に特別教書で消費者の4つの権利を示し、これ以降、この考え方は諸外国に受け入れられた。日本でも消費者保護基本法が( ア )年に制定されて、危害の防止、計量の適正化などの基本施策が定められた。そして、苦情相談や消費者への情報提供などを実施する国民生活センターが( イ )年に設置された。

また製品の欠陥によって、人の身体・生命や財産に被害が生じた場合の損害賠償責任について定め、被害者保護を図ることを目的とした製造物責任法が( ウ )年に制定された。他方で、訪問販売や割賦販売では、契約後に考え直す時間を消費者に与え、一定期間内であれば無条件に契約を解除できる( C )制度が定められた。そして、事業者の不適切な勧誘によって、消費者が誤認・困惑して契約した場合に契約を取り消しできるとした消費者契約法が( エ )年に制定された。

消費者保護基本法を2004年に大幅に改正し、改称した消費者基本法は、「消費者の権利の尊重」と「消費者の( D )の支援」を基本理念にしている。また2009年には、消費者庁<sup>(d)</sup>が設置された。

問1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア), (イ)に入る年の組み合わせとして, 適切なものを1つ選びマークしなさい。

- |            |          |            |          |
|------------|----------|------------|----------|
| ① (ア) 1967 | (イ) 1969 | ② (ア) 1968 | (イ) 1969 |
| ③ (ア) 1968 | (イ) 1970 | ④ (ア) 1969 | (イ) 1970 |
| ⑤ (ア) 1969 | (イ) 1971 |            |          |

問 3 空欄(ウ), (エ)に入る年の組み合わせとして, 適切なものを1つ選びマークしなさい。

- |            |          |            |          |
|------------|----------|------------|----------|
| ① (ウ) 1992 | (エ) 1999 | ② (ウ) 1993 | (エ) 1999 |
| ③ (ウ) 1993 | (エ) 2000 | ④ (ウ) 1994 | (エ) 2000 |
| ⑤ (ウ) 1994 | (エ) 2001 |            |          |

問 4 下線部(a)に関連して, 消費者問題に関する記述として, 適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① ネガティブオプションは, 注文していないのに商品を一方的に送りつけ, 代金を支払わせる方法である。
- ② 原野商法は, 将来値上がりすると騙して, 価値が上がる見込みのない山林などを時価の何倍もの価格で購入させる方法である。
- ③ SF 商法は, 繁華街の路上でアンケート調査などを口実に接近し, 喫茶店などに連れ込んで商品の売買契約を結ばせる方法である。
- ④ 自己破産は, 債務者が経済的に破たんしてしまい, 裁判所によって支払い不可能であると認められ, 免責不許可事由がない場合に, 借金の支払義務を免除される制度である。
- ⑤ 2010年の改正貸金業法の施行で, グレーゾーン金利が撤廃された。

問 5 下線部(b)に関連して、企業の社会的責任に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① コンプライアンスは、ボランティア活動や慈善事業への援助などを含めた社会貢献のことである。
- ② メセナは、法律や規則にしたがって企業活動を遂行することである。
- ③ フィランソフイーは、投資活動に必要な経営状況や財務状況などを情報公開することである。
- ④ ディスクロージャーは、芸術・文化活動への支援、福祉や教育への社会貢献のことである。
- ⑤ コーポレート・ガバナンスは、企業の意思決定を制御し、企業活動を律する仕組みのことである。

問 6 下線部(c)に関連して、1982年に消費者の8つの権利と5つの責任が提唱された。これらを提唱した機関として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国際労働機関                      ② 国際司法裁判所                      ③ 経済協力開発機構
- ④ 国際消費者機構                      ⑤ 欧州自由貿易連合

問 7 下線部(d)に関連して、消費者庁に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 内閣総理大臣を長とし、消費者政策を推進・評価・監視する意思決定機関である。
- ② 内閣府の外局として設立され、商品・金融などの取引、製品・食品などの安全・表示など、消費者の安心・安全に関わる問題を消費者の観点から幅広く所管する。
- ③ 民間の有識者10人以内で構成され、消費者問題について調査・審議する内閣府の第三者機関である。
- ④ 内閣府に設置されている内閣総理大臣の諮問機関であり、国民生活の安定や向上のための基本的な政策などを審議する。
- ⑤ 企業の消費者関連部門に所属して、消費者の声に接する担当者が業種をこえて連携する組織である。



〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

2008年に起こった米国発の世界金融危機以降、世界的に経済格差への注目が集まっている。2011年には米国の金融取引の中心地である( A )で「( A )を占拠せよ」と呼ばれる運動が起きた。この運動に参加した人たちは、「我々は99%である」と訴え、<sup>(a)</sup>富が集中する上位1%との間に生じた経済格差への不満を強く訴えた。2013年にはフランス人経済学者( B )が『21世紀の資本』<sup>(\*)</sup>を公刊し、米国や日本でもベストセラーとなった。書籍のタイトルから『資本論』を記したカール・マルクスを想起させるが、『21世紀の資本』では格差拡大のメカニズムを資本収益率である $r$ と<sup>(b)</sup>経済成長率 $g$ の差に求め、歴史的に $r > g$ が成立することから、資本や富の所有者とそれ以外の間の格差が持続的に拡大してきたとの立場を取った。その改善策として、( B )は<sup>(c)</sup>所得再分配政策の一種である国際協調を伴う累進的資産課税を提案している。

日本においても格差拡大への懸念は強い。<sup>(d)</sup>日本の雇用・労働を取り巻く環境はバブル崩壊以降、様変わりした。かつて日本では、一度就職をすればその会社に定年まで勤め続ける( C )が普通であり、正社員は安定した生活が事実上約束されていた。しかし、現在ではリストラによる解雇の可能性や勤めている会社が倒産する可能性も決して低くはない。さらに、正規雇用と派遣労働者・契約社員・パートタイム労働者・アルバイトなどの非正規雇用との間の給与所得や待遇の差は経済格差を生み出す温床となっている。また、1985年の男女雇用機会均等法成立以降、改善はされてきたものの、依然として<sup>(e)</sup>女性の労働を取り巻く環境は男性と比べて厳しい状況にある。

<sup>(f)</sup>世界の貧困に目を向けてみると、依然として貧しい国と豊かな国の間には大きな隔りがある。国連は2000年に( D )をまとめて、極端な飢餓と貧困の撲滅などを打ち出した。具体的には2015年までに「1日1ドル未満で生活する貧困者の割合を半分にする」と「初等教育の完全普及の達成」などを目標としていた。中国とインドの躍進に伴い、世界の貧困は改善方向にあるものの、未だに貧困ライン以下の水準で生活している人たちがアフリカを中心に数億人存在している。

(\*)原著は“Le Capital au XXIème Siècle”, Paris: Ed. du Seuil, 2013。

問 1 ( A ) ~ ( D ) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、次のうちストックではないものはどれか。もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 持ち家                      ② 社債                      ③ 給与所得
- ④ 土地                        ⑤ 有価証券

問 3 下線部(b)に関連して、日本の経済成長の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2000年以降、日本の経済成長が停滞したことから2000年代の10年間は「失われた10年」と呼ばれている。
- ② 米国の経済学者フリードマンの主張に従って、有効需要を喚起する政策によって高度経済成長が達成された。
- ③ 1997年に発生したアジア通貨危機のあおりを受けたものの、その後の実質経済成長率を見る限り、日本経済は好況を維持していた。
- ④ 1973年の第1次石油ショックと1976年の第2次石油ショックの影響により、日本の高度経済成長は終焉をむかえた。
- ⑤ 1985年のプラザ合意によるドル高是正から円高不況となったが、その後、空前のバブル景気へと突入していった。

問 4 下線部(c)に関連して、所得再分配政策の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1989年の消費税の導入もあり、1980年代以降、日本の所得税の累進度は一貫して高まってきている。
- ② 累進課税に基づくビルト・イン・スタビライザーによって、景気変動が安定化する機能が備わっている。
- ③ 裁量的財政政策であるフィスカル・ポリシーは中央銀行の財政政策決定会合によって執り行われる。
- ④ 日本と異なりスウェーデンやノルウェーなどの北欧諸国の消費税率は18%と高い水準にある。
- ⑤ 公的年金制度は保険料に応じて受給額が決定するため、所得再分配効果は一切持たない。

問 5 下線部(d)に関連して、日本の雇用・労働を取り巻く環境の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 非正規雇用も原則として年功序列型賃金の対象であり、年齢や勤続年数とともに給与が増えていく。
- ② ニートと呼ばれる15歳から39歳までの学生でもなく働いてもない、勤労意欲のない人たちが社会問題化している。
- ③ サービス残業やブラック企業の存在が問題視されているが、1人あたり年間労働時間は1980年代よりも低下している。
- ④ 2050年まで労働力人口が増え続けると予測されることから、日本人労働者と移民との雇用の対立が懸念されている。
- ⑤ 日本では同一労働同一賃金が徹底されているため、同じ労働内容であれば同額の賃金を受け取ることができる。

問 6 下線部(e)に関連して、女性の労働を取り巻く環境の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 妊娠・出産を機に退職する女性が多いため、依然としてM字型雇用が存在している。
- ② 2015年に第3次安倍改造内閣の下で、男女共同参画社会基本法が制定された。
- ③ 男女雇用機会均等法などのおかげで、現在では女性の管理職の割合は欧米並みになっている。
- ④ 働く女性に配慮をして2009年に育児・介護休業法が改正されたが、男性は対象外である。
- ⑤ 非正規雇用に占める女性労働者の割合は、男性労働者よりも小さい。

問 7 下線部(f)に関連して、世界の格差に関する説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 発展途上国の産品を適正な価格で取引するフェアトレードがWTOにより義務づけられている。
- ② マイクロファイナンスと呼ばれる、貧困層への少額融資が貧困対策として活用されている。
- ③ 日本はアジアインフラ投資銀行の創設メンバーとして加わり、資金援助を行っている。
- ④ 主に工業製品を生産する先進国のモノカルチャー経済が発展途上国の発展を阻害している。
- ⑤ 後発発展途上国間の格差である南北問題が新たな貧困・格差として社会問題となっている。

〔Ⅳ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

1944年7月、連合国の代表が米国ニューハンプシャー州のブレトンウッズに集まり、第2次世界大戦後の国際通貨体制に関する会議を開催し、IMFやIBRDなどの設立を決定した。IMFとIBRDの日本語での正式名称は、それぞれ順に( A )と( B )である。1971年まで続いたIMF体制では、金との交換が保証された米ドルを基軸通貨として、各国の通貨の価値を決める固定相場制が採用された。このとき1米ドルに対して、360円のレートが設定された。また、金1オンスに対して、( ア )ドルの交換比率が設定された。

第2次世界大戦後、西欧諸国や日本が復興し競争力を回復すると、1960年代後半には米国の経常収支黒字幅は縮小傾向をたどった。こうした状況にもかかわらず、米国は拡大する世界経済の需要に応じてドルの供給を継続した。IMFは1969年、加盟国の準備資産を補完する手段としてSDRを創設した。<sup>(a)</sup> SDRの日本語での正式名称は( C )である。

諸外国のドル保有高が米国の金準備高を大幅に上回るようになると、ドルの信認が低下し、ドルを金に換える動きが加速した。このため米国は1971年8月にドルと金の交換を停止した。これはニクソン・ショックと呼ばれている。同年12月にスミソニアン合意が成立し、再び固定相場制が試みられ、円の対米ドルレートは1ドル=( イ )円に設定された。為替レートの変動幅はこれまでの±1%から±( ウ )%に拡大されたが、主要国は1973年に変動相場へ移行した。1976年1月にIMFが暫定委員会を( エ )で開催し、変動相場制への移行を正式に承認した。

1985年9月に( オ )のプラザホテルで先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議(G5)が開催され、ドル高是正などが合意された。1987年2月に( カ )で開催された先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)で、プラザ合意によって始まったドル安に歯止めをかける合意が形成された。<sup>(b)</sup> <sup>(c)</sup>しかし、各国の協調が十分ではなかったため、ドルの下落は止まらなかった。

1990年代においてIMFは、対外的な支払いが困難に陥った加盟国に一時的な外貨貸付という形で支援を行い、その国の危機克服の手助けをするという役割を

果たした。その例として、1994年のメキシコ通貨危機、1997年のアジア通貨危機<sup>(d)</sup>、1998年のロシア通貨危機<sup>(e)</sup>などがあげられる。

問 1 ( A ) ~ ( C ) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア), (イ), (ウ)に入る数字の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| ① (ア) 30 (イ) 310 (ウ) 2    | ② (ア) 35 (イ) 305 (ウ) 1.25 |
| ③ (ア) 36 (イ) 308 (ウ) 1.5  | ④ (ア) 36 (イ) 305 (ウ) 2.5  |
| ⑤ (ア) 35 (イ) 308 (ウ) 2.25 |                           |

問 3 空欄(エ), (オ), (カ)に入る都市名として、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- |               |            |            |
|---------------|------------|------------|
| ① (エ) キングストン  | (オ) ニューヨーク | (カ) ローマ    |
| ② (エ) メキシコシティ | (オ) ロンドン   | (カ) ローマ    |
| ③ (エ) キングストン  | (オ) ニューヨーク | (カ) パリ     |
| ④ (エ) パリ      | (オ) キングストン | (カ) ニューヨーク |
| ⑤ (エ) サンファン   | (オ) ニューヨーク | (カ) パリ     |

問 4 下線部(a)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① SDR創設の背景に、英ポンドの大量供給に伴う国際流動性の過剰問題があった。
- ② 2010年には米ドル、ユーロ、日本円、英ポンド、人民元がSDRを構成していた。
- ③ SDRは創設以来、民間の貿易取引に多く用いられ、決済通貨の役割も担った。
- ④ 2010年のSDR構成通貨の比重見直しに伴い、米ドルの比重は約42%と決定された。
- ⑤ 国際収支の赤字国は、SDR建ての外国債券を発行して、投資家から資金を調達した。

問 5 下線部(b)に関連して、この時期のドル高を招いた要因について、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 南米新興国経済の不調が顕著となった。これが欧州やアジアに波及し、欧州通貨や円などに売り圧力がかかったことから、ドルが独歩高となった。
- ② 米国経済に対する成長期待が高まった。このため米国に流入する資本が急増したことから、ドルを買う動きが強まり、ドルが独歩高となった。
- ③ 西ドイツやフランスなどの先進諸国経済が景気後退に陥ったことから、ドイツマルクやフランスフランが売られドルが独歩高となった。
- ④ 巨額の財政赤字と貿易赤字を補うため、米国は海外からの資金流入への依存度が増した。このため米国金利が高止まりし、ドルが独歩高となった。
- ⑤ エジプトのサダト大統領が暗殺されるなど、テロ事件が中東で頻発したことを背景に、有事のドル買いが進みドルが独歩高となった。

問 6 下線部(c)に関連して、1987年のG7構成国の組み合わせで、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 日本、米国、西ドイツ、フランス、スイス、イタリア、カナダ
- ② 日本、米国、イギリス、カナダ、スイス、イタリア、オーストラリア
- ③ 日本、米国、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス
- ④ 日本、米国、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア、カナダ
- ⑤ 日本、米国、西ドイツ、フランス、オランダ、スイス、イタリア

問 7 下線部(d)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ウォンの投機的な売りに対抗できなくなり、韓国が変動相場制に移行した。このことがタイやインドネシアなどの経済危機を誘発した。
- ② 投機的なバーツ売りに屈したタイが固定相場制を放棄し、これを契機に危機がインドネシアや韓国などのアジア諸国へ飛び火した。
- ③ インドネシアの経常収支赤字が膨らんだことから、ルピーに売り圧力がかかった。これがタイやマレーシアなどの他のアジア諸国に伝播し危機となった。
- ④ マレーシアがリングギットを変動相場制に移行させ、この影響がインドネシアやタイなどに及び、アジア域内の危機が拡大した。
- ⑤ 中国の株価が暴落したことで、人民元に対する売り圧力が強まり、これをきっかけにタイやマレーシアなどに危機が伝播した。



問 8 下線部(e)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ロシアの投資会社(LTCM)が南アフリカの鉱山投資で巨額の損失を被ったことから、ロシア国内に信用不安懸念が強まりルーブルが下落した。
- ② ロシアが財政悪化のため対外債務に関する支払猶予(モラトリアム)を宣言したことが原因で、ルーブルが下落し資本が急速に国外に流出した。
- ③ アフガニスタン侵攻に対する欧米諸国による経済制裁により、ロシアの貿易量が激減したことで、ルーブルの下落と資本の国外流出が起きた。
- ④ ウクライナ騒乱に対する欧米諸国からの経済制裁と、急激に進んだ原油価格の下落により、ロシアはルーブルの大幅切り下げに踏み切った。
- ⑤ 極東ロシアの炭鉱ストライキが国内全体に拡大し、モスクワで大規模なデモが起きた。このためプーチン政権が崩壊した。

